

2015年 11月 16日

カトリック教会
主任神父様

日本カトリック司教協議会 社会司教委員会
委員長 大塚喜直

2000万人「戦争法の廃止を求める統一署名」へのご協力をお願い

† 主の平和

皆様におかれましては、日頃から聖務にご精励のことと存じます。

すでにご存じの通り、今年9月19日に「平和安全保障関連法」が可決・成立しました。この法律は、大多数の憲法学者や日本弁護士会のみならず、最高裁元長官、歴代の内閣法制局元長官からも憲法違反と指摘されており、日本国憲法9条の下では許容されないとして政府自ら60年にわたって維持してきた憲法解釈にも反するものであり、様々な分野、年代の人々の反対の声が大きくなる中で、強行採決されたものです。

日本のカトリック教会としては、昨年7月1日の「集団的自衛権行使を容認」が閣議決定された際の常任司教委員会名の抗議声明をはじめ、これまでも様々な形で懸念を表明してきました*。

それは、戦闘が行われれば、必ず命と安全が奪われ、傷けられる人がいる、とくに女性や子ども、少数民族やさまざまな少数者、社会的な弱者の、生活・安全が脅かされるからに他なりません。また、派遣される自衛隊員の任務の一部として人を殺し殺されることを、強いることになるからです。

「これらの小さな者が一人でも滅びることは、あなたがたの天の父の御心ではない」(マタイ18章14節)。

司教団は『戦後70年司教団メッセージ』において、「教会は人間のいのちと尊厳に関する問題に沈黙できない」と宣言しました*。安全保障関連法は、まさに命と尊厳にかかわる問題であり、教会は沈黙していることはできません。第二バチカン公会議において、「人間の基本的権利や霊魂の救いのために必要とあれば、教会は政治的秩序にかかわることがらについても道徳的判断を下すことができる」(現代世界憲章76)とされているとおりです。そして、武力による解決を図ることは、さらなる暴力と憎しみの連鎖を生み出すこととなります。

現在、2000万人「戦争法の廃止を求める統一署名」が、多くの団体、グループの連名で呼びかけられ、日本カトリック正義と平和協議会が、取扱団体になっています。来年の憲法記念日までに、2000万筆の署名を集めようという運動です。もちろん、参加するかどうかの判断は一人ひとりにまかされていていいですし、平和を実現するために働く手段も様々です。

できましたら、信者をはじめ、教会に係わる多くの方々が、この呼びかけに接する機会を得られるように、ご配慮いただけますと幸いです。

註：「集団的自衛権行使容認の閣議決定についての抗議声明」

<http://www.cbcj.catholic.jp/jpn/doc/cbcj/140703.htm>

「戦後70年司教団メッセージ 平和を実現する人は幸い～今こそ武力によらない平和を」

http://www.cbcj.catholic.jp/jpn/doc/cbcj/150225_wwii70yr.htm

2000万人 「戦争法の廃止を求める統一署名」に ご協力ください

2015年11月

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

憲法違反の戦争法（安全保障関連法）が、安倍自公政権のもと、大多数の世論を踏みにじり、国会内の多数の横暴で「成立」させられました。

戦争法は、政府のこれまでの憲法解釈を180度転換した閣議決定（2014年7月1日）にもとづくもので、平和主義、立憲主義、民主主義を破壊するものであり、絶対に許せません。「戦争法は廃止せよ」の声は国内外に満ちています。

戦争法を廃止するために、総がかり行動実行委員会は一緒に活動してきた諸団体とともに、「戦争法の廃止を求める統一署名」を2000万人以上集めることを呼びかけます。この2000万署名運動は、みなさんお一人ひとりのご協力がなければ成功しません。それぞれの知人・友人、地域、職場、学園などでの積極的な署名呼びかけをよろしくお願いします。

署名の目標は2000万人以上です。ただちに取り組みましょう

署名にただちに取り組みましょう。

全国の地域・街頭、職場、学園などいたるところ、草の根で、対話を重ね、署名を集める団体、個人をひろげ、「取り扱い団体」をどんどん増やし、力を合わせ、対話を重ね、2000万人以上の署名を実現しましょう。なお、請願には年齢制限はなく、定住外国人も請願できますし、非定住もネット署名は可能です。積極的に声をかけていきましょう。

集約日は、2016年4月25日とします。5月3日憲法集会での発表をめざし、それまでの半年間に2000万人以上の署名を集めましょう。

署名は集まり次第届けてください

署名は集まり次第どんどん届けてください。多数の署名簿をまとめて送られる場合は、できるだけ「筆数」を添付していただければ幸いです。なお、FAXは無効となりますので、ご注意を。

送り先・届け先は、「取り扱い団体」の住所、または「〒101-0063東京都千代田区神田淡路町1-15 塚崎ビル3F 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」にお願いします。

ポスターなどのグッズもあります

署名用紙の増し刷りは大歓迎です。総がかり行動実行委員会のホームページからダウンロードできます。ポスターなど署名推進のためのグッズも用意しています。

連絡先・問い合わせ先

◇各取り扱い団体

◇戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

戦争をさせない1000人委員会 ☎ 03-3526-2920

解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会 ☎ 03-3221-4668

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター ☎ 03-5842-5611

◆なお、同じ内容の署名がインターネットでもできるようにします。ただし、ネット署名は国会請願署名にならないので、その署名は署名人数として算入し、首相官邸に届けることにします。

衆議院議長 大島理森様
参議院議長 山崎正昭様
内閣総理大臣 安倍晋三様

戦争法の廃止を求める統一署名

2015年9月19日に参議院で“強行採決”され“成立”した「平和安全保障関連法」は、憲法第9条が禁じる国際紛争解決のための武力行使を可能とするもので、憲法違反であることは明らかです。したがって、「平和安全」の名にかかわらず、その内容はまぎれもなく戦争法です。また、憲法解釈を180度くつがえした閣議決定に基づいた違憲の立法は、内閣と国会による立憲主義の否定であり、断じて認めることはできません。

この戦争法が発動されれば、日本は海外で戦争する国になり、自衛隊は海外で殺し殺されることになり、日本自体が武力紛争の当事者となって、「平和安全」とはまったく逆の事態を招くことになります。

戦争法に対しては、国会審議の段階で、憲法の専門家をはじめ、さまざまな分野の人びとから反対の声が上がり、世論調査でも8割が政府の説明は不十分と答えていました。全国の人びとの強い反対の声を国会内の数の力で踏みじった採決は、主権在民と民主主義を壊す暴挙であり、正当性を欠くものです。

以上の趣旨から、次の事項についてお願いします。

【 請 願 事 項 】

- 一、戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください。
- 一、立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください。

名 前	住 所

【集約】集約次第お送りください。ただし、FAXは無効となりますので、ご注意を。

送先：101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-15 塚崎ビル3F 総がかり行動実行委員会

呼びかけ 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

☎ 03-3526-2920 (1000人委員会) 03-3221-4668 (9条壊すな！実行委員会) 03-5842-5611 (憲法共同センター)

【共同呼びかけ】 戦争をさせない1000人委員会 解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会 戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター 安倍教育政策NO！ネット 〈安倍政権にNO！〉東京・地域ネットワーク 安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉関係者の会 安全保障関連法に反対する学者の会 安保関連法に反対するママの会 NGO非戦ネット 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 女の平和 改憲問題対策法律家6団体連絡会 原発をなくす全国連絡会 国連人権勧告の実現を！実行委員会 さようなら原発1000万人アクション 自由と民主主義のための学生緊急行動 (SEALDs) 首都圏反原発連合 戦時性暴力問題対策会議 宗教者・門徒・信者国会前大集会 脱原発をめざす女たちの会 止めよう！辺野古埋立て 国会包囲実行委員会 日韓つながり直しキャンペーン 2015 日本軍「慰安婦」問題解決全国行動 反貧困ネットワーク 「秘密保護法」廃止へ！実行委員会 mネット・民法改正情報ネットワーク 立憲デモクラシーの会 全国労働組合連絡協議会 全国労働金庫労働組合連合会

取扱団体 (カトリック中央協議会)